

【先-6】北陸新幹線開業後の富山空港活性化のための官民連携事業調査 (対象箇所:富山県)

【実施主体】富山県

平成26年度

調査目的・これまでの経緯

平成27年の北陸新幹線開業により、富山県における経済・社会・交通をとりまく環境は、大きな転換点を迎える。

本調査では、これら変化を踏まえながら、富山空港が北信越地域のゲートウェイとしての役割を維持・拡大等して、空港の利便性や集客力を向上させるための官民連携施策及びその効率的な実行体制を検討する。

- ・平成20年度:「富山空港の将来のあり方・活性化方策について」報告書
- ・平成24年度:富山空港利用実態調査の実施
- ・平成25年度:富山空港利用動向調査の実施

施設の概要

- ・名称:富山空港(愛称:富山きときと空港)
- ・設置管理者:富山県
- ・位置:富山市中心部より約7km、車で15分
- ・運用時間:14時間30分(7:00-21:30)
- ・滑走路:1本(2,000m×45m)
- ・路線:国内2路線、国際4路線
- ・年間旅客数・発着回数:約97万人・約8,500回(H25)
- ・空港機能施設:(株)富山空港ターミナルビルが運営
- ・駐車場1,693台(無料1,507台、有料186台)



調査結果

1. 富山空港の将来の役割と活性化方策

- ・北陸新幹線開業後の富山空港を取り巻く事業環境を分析、その上で空港が果たすべき役割(将来像)を整理
- ・将来像の実現に向け、主に施設・交通サービス改善や周辺施設との連携策など、具体的な活性化方策を整理

2. 官民連携手法の検討

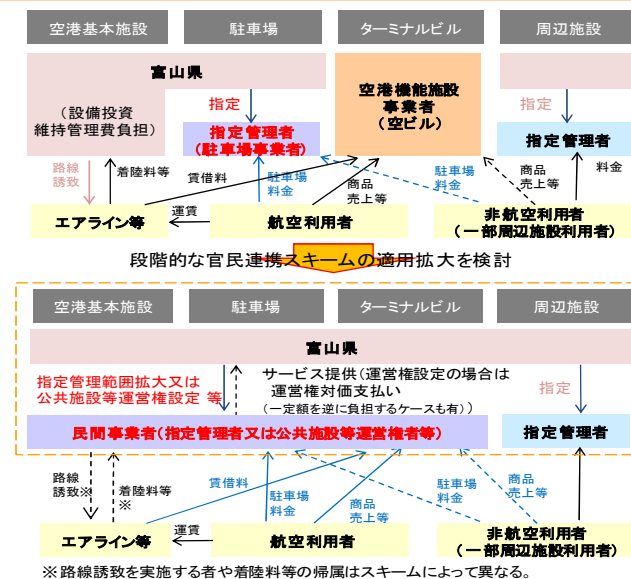
- ・利用者の大幅な減少が避けられない富山空港では、非航空利用者増加の取組みも含めた多面的な空港利用者増加への取組みが不可欠であり、周辺施設との連携を含めた官民連携のあり方を検討。
- ・上記の活性化方策を推進するうえで民間のノウハウを活用することが効果的であり、段階的な指定管理者制度の導入や公共施設等運営権制度等の導入も有力な選択肢。
- ・ただし、需要がどの程度減少するか不確定な現状では民間事業者の積極的参加は見込めないため、当面は駐車場など一部施設に指定管理者制度を導入して民間ノウハウを活用することにより、駐車場の利便性向上や余剰用地の有効活用を図りながら、空港の活性化と将来の官民連携スキームの適用範囲拡大を検討することが現実的。
- ・近隣の公的な集客施設との連携について、一体運営は既存運営体制との調整やリスク顕在化時の連担性回避の観点から容易でなく、周辺施設との相互協力による利用促進を重ねることが効果的。

富山空港の将来像・役割

- ① 県民の移動需要やビジネス需要に応える利便性・快適性に優れた空港
- ② 環日本海における県民等の交流や県経済のさらなる発展を支える空港
- ③ インバウンド観光需要に応えるための受入環境の充実した空港
- ④ 県民に親しまれる空港としての、地域と一体となった拠点性のある空港

施策の骨子

- I. 既存路線の需要維持・拡大に向けた施設・交通サービス面の充実
- II. 新たな需要の創出による空港活性化の促進
- III. 県民の利用促進にかかる機運醸成



今後の展望

○今後の予定

【平成27年度以降】

- ・駐車場余剰敷地の活用方策を具体化しながら、駐車場など一部の空港関連施設への指定管理者制度の導入検討を進める。
- ・また、周辺施設との連携による空港利用促進等を図るため、連携プラットフォームの形成を進める。

○事業化に当たっての課題

- 左記課題については、以下の方法により解決を図る。
- ・新幹線開業後、一定期間を経て安定化した需要規模を勘案の上、指定管理者制度の範囲拡大やコンセッション等官民連携手法を導入について検討を深める。